

みずほマーケット・トピック(2021 年 11 月 25 日)

再び浮上する「合意なき離脱」リスク～6 年目の混乱～

新型コロナウイルスの感染拡大や供給制約、これに伴うインフレ高進など、大きな材料が相次ぐ中ですっかり耳にしなくなった英国の EU 離脱(ブレグジット)だが、着々と大きな混乱が近づいている。ジョンソン英政権は北アイルランド議定書の第 16 条を発動の上、同議定書が定める北アイルランド関連の運営方針を一旦無効化するという意向を示唆。これに対し EU は英国が第 16 条発動に踏み切る場合、英国からの輸入品に報復関税を課す可能性や輸入時の検査強化など非関税障壁を用いることも示唆している。最悪の場合、EU は英国との新たな貿易関係を規定する「貿易・協力協定(TCA: Trade and Cooperation Agreement)」の停止も視野に入れている模様。これは離脱協議の最中、散々懸念されていた「合意なき離脱」の再来を意味する。TCA の無効化は 12 か月前の事前告知が義務付けられており、直ぐに問題にはならないが、金融市場は再び「合意なき離脱」リスクを抱える局面に入る。英経済とポンド相場の重しになるだろう。パンデミックからの復興過程にある英国および EU にとっては無用な混乱は避けたいところ。

～「合意なき離脱」の再来～

新型コロナウイルスの感染拡大や供給制約、これに伴うインフレ高進など、大きな材料が相次ぐ中ですっかり耳にしなくなった英国の EU 離脱(ブレグジット)だが、着々と大きな混乱が近づいている。ジョンソン英政権は北アイルランド議定書の第 16 条を発動の上、同議定書が定める北アイルランド関連の運営方針を一旦無効化するという意向をちらつかせている。これに対し EU は英国が第 16 条発動に踏み切る場合、英国からの輸入品に報復関税を課す可能性や輸入時の検査強化など非関税障壁を用いることも示唆している。最悪の場合、EU は英国との新たな貿易関係を規定する「貿易・協力協定(TCA: Trade and Cooperation Agreement)」の停止も視野に入れていると報じられており、仮にそうなった場合は普通の WTO 加盟国同士の通商関係に回帰することになる。要するに、離脱協議の最中、散々指摘されていた「合意なき離脱」の再来である。

以下、Q&A 方式で今起きていることを整理しておきたい:

Q1:そもそも北アイルランド議定書とは何か?

A1:ブレグジット交渉における最大の難所とされた「アイルランド国境問題」への回答として示されたのが北アイルランド議定書である。アイルランド国境問題とは「アイルランドと北アイルランドの間に物理的な国境(ハードボーダー)を作らずに済むためにはどうすれば良いか」という問題である。北アイルランドが「英国との一体性」を重視し、英国とともに EU から完全に脱退すると EU 加盟国であるアイルランドとは完全に分断され、ハードボーダーが出現する。片や、ハードボーダー回避のためにアイルランドと北アイルランドがブレグジット後も従前通りの通商取引を続けるためには、北アイルランドは「英国との一体性」は諦める必要がある。もちろん、英国が離脱後も EU 規制を受け入れ

れば北アイルランドの望む「英国との一体性」を確保しつつ、アイルランドと北アイルランドは従前通りの通商取引を続け、ハードボーダーの出現も回避できる。しかし、その場合、英国は「完全な離脱（＝関税同盟及び単一市場から抜ける）」を諦めることになり、これはジョンソン政権の公約に反する。

このようにアイルランド国境問題は「ハードボーダー回避」・「英国との一体的離脱」・「完全な離脱」の全てを同時に実現できないという意味で「ブレグジット・トリレンマ」と呼ばれ、離脱協定の合意を遅延させる元凶にな

ブレグジット・トリレンマ

	A	B	C
英国一体としての離脱	○	×	○
アイルランドのハードボーダー回避	×	○	○
単一市場・関税同盟からの離脱（＝独立した英国の通商政策）	○	○	×

（資料）各種報道などより筆者

ってきた。これに対し、ジョンソン英首相が出した回答は「英国は EU の関税同盟・単一市場から完全離脱するが、北アイルランドだけは部分的に残留するので、ハードボーダーは設けない」というものであった。これが離脱協定と一緒に結ばれた北アイルランド議定書の要点である。要するに「英国との一体的離脱」を放棄した格好である。

この北アイルランド議定書に基づき、通関手続きはアイルランドと北アイルランドの間ではなく、北アイルランドとグレートブリテン島（イングランド・ウェールズ・スコットランド）の間で実施されるようになった。確かに、これによってハードボーダーの出現は避けられたが、「英国本土（グレートブリテン島）→北アイルランド」の物流は EU（アイルランド）への流入も念頭に置かれるため、当然、EU の要求する通関手続きが必要になった。結果、物流という点に関して「国内にもかかわらず国境が存在する」ような歪な状況が生まれてしまったのである。

Q2:なぜ、英国は北アイルランド議定書の無効化を主張しているのか？

A2: 実際に議定書を運用すると弊害が明らかになったからである。上述のように、北アイルランドとアイルランドの間で各種検査を実施しない代わりに、北アイルランドと英国本土はそうした検査が求められるようになった。例えば英国本土から物資を仕入れる北アイルランド企業は EU が求める食品安全証明の取得が義務付けられる。そうしなければ北アイルランドを抜け道としてアイルランド経由で（EU 規則に照らして）違法な物資が流入する可能性があるのだから当然の対応である。様々な財に関して規制との適合性がチェックされるので事務手続きは煩雑になる。英国本土の企業からすれば国内でも外国のような手続きが必要となる北アイルランドとの取引は時間やコストの面から非効率なものになってしまう。かくして、北アイルランドへの物流は停滞し、不足する物資も目立ち始めた。例えば、英国本土から北アイルランドに向けた冷蔵肉の出荷が難しくなっている実情を捉え、ソーセージ戦争という言葉も飛び交っている。「英国との一体性」を重視するユニオニスト系住民を中心に北アイルランド情勢が不安定化し、今年 4 月にはさながら内戦のような暴動状態に陥った。

こうした混乱の元凶となっている北アイルランド議定書を見直したいというのが英国の主張である。EU からすれば英国による身勝手な主張であり取り合う道理はないが、これまでは北アイルランドにおける EU 規制の適用免除期間を英国が申請し、EU が承認するという格好で急場を凌いできた。しかし、英国はそうした場当たり的な対応ではなく、議定書を抜本的に見直したい意向である。

Q3: 具体的に、英国が求めている見直し内容は？

A3: 論点は多岐に亘る。例えば、英国は議定書の見直し協議が続く限りにおいて、EU 規則の適用免除期間 (standstill period) と見なす措置を求めている。しかし、EU からすれば「因縁を付ければ効力を停止できる」かのような措置であり認められるはずがない。そのほか、英国本土から北アイルランドに流入する物資の中にはアイルランド (= EU) に流入する心配のないものも多くあるため、そうした物資は検査対象外とすることも英国は要望している。この点、EU は容認の構えを示しており、10 月中旬には英国内での限定販売を表示義務として課す代わりに、食品や動植物の各種検査を免除する意向を伝えている。また、生活必需品である医薬品も議定書の求める手続きが理由で供給制約が起きることがないように譲歩の姿勢を示し、その他手続きの簡素化も示唆している。

しかし、議定書の抜本的な見直しを要しないこれらの譲歩に関して、英国は納得しておらず、依然として第 16 条を行使の上、議定書自体の無効化をちらつかせるのが現状である。

Q4: 「合意なき離脱」に至るケースとは？

A4: 元より議定書では、第 16 条の取り扱いに関し、一方的な発動が (英国だけではなく EU にも) 認められており、それ自体は合法的な行為である。しかし、あくまで「必要な場合」に限られているのであり、その発動により議定書が機能不全に陥る場合、発動を受けた側 (今回の場合は EU) が何らかの是正措置を行うことも認められる。この是正措置こそ、苦心惨憺の上、2020 年 12 月 24 日に英国と EU で辛うじて合意した「貿易・協力協定 (TCA)」の停止だと懸念されている。

TCA によって原産地規則を満たす物品に関しては全品目で関税ゼロが設定され、企業間の公平な競争条件を担保するための枠組みも設定されている。今も燻っている漁業権問題も「2026 年までの 5 年間で EU 側が英国水域における漁業割当の 25% を段階的に返還する方針」が定められるなど、一応の仕切りが行われている。TCA の内容は元より 5 年ごとに見直しを行う可変的なものだが (そしてその合意内容は限定的で比較的なハードな離脱とも言われたのだが)、金融市場が懸念していた「合意なき離脱」が回避されたという意味では重要な取り決めと理解されている。EU が報復の一環として TCA 停止に踏み込めば、結局、当時の苦労は雲散霧消し、事態は「合意なき離脱」に巻き戻ることになる。パンデミックからの復興過程にある英国および EU にとっては極力回避したい展開であるが、それを示唆しなければならないほど互いの溝は深まっている。

Q5: 直ぐに危機的な状況に陥る可能性はあるのか？

A5: 直ぐに TCA が無効化され、「合意なき離脱」に至るということはない。TCA の無効化は 12 か月前の事前告知が義務付けられている。この 12 か月間で両者が設置した合同委員会を中心に紛争処理協議・手続きが検討されることになる。走りながら「合意なき離脱」を回避する方法を模索することになるだろう。しかし、2016 年 6 月以降で続けられてきた両者の協議を踏まえれば、12 か月間を目いっぱい使って直前に合意が交わされる展開が目に見えかねないため、金融市場は長きにわたって再び「合意なき離脱」をリスクとして念頭に置かなければならない期間に入る。それは正常化プロセスに着手しつつあるイングランド銀行 (BOE) にとって障害であり、堅調が続いている英ボンド相場にとっては重しになる話である。また、今回の見直し協議は数ある論点の 1 つとしてアイルランド国境問題が注目された前回とは異なり、同問題こそが主題となる。かかる状況下、「英国との一体性」を主

張するプロテスタント系住民(ユニオニスト)と「民族の一体性」を重視するカトリック系住民(ナショナリスト)の二項対立は一段とクローズアップされやすくなる。飛び交う協議のヘッドラインを受けて、今年 4 月に問題視されたような暴動による社会情勢の不安定化も懸念される。ブレグジット方針決定から 6 年目となる 2022 年だが、その火種はまだ燐りそうである。

市場営業部兼金融市場部
チーフマーケット・エコノミスト
唐鎌大輔(TEL:03-3242-7065)
daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。

バックナンバーをご希望の方は以下のサイトからお取り頂くことも可能です

<http://www.mizuhobank.co.jp/forex/econ.html> (Archives) http://www.mizuhobank.co.jp/forex/econ_backnumber.html

発行年月日	過去6か月のタイトル
2021年11月24日	ドル/円、115円台突破を受けて～色濃い日本回避～
2021年11月22日	欧州の感染再拡大の影響をどう見るか？
2021年11月19日	週末版
2021年11月17日	10月貿易統計を受けて～補強される円安シナリオ～
	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2021年10月分)
2021年11月16日	不安視される米消費者心理の悪化
2021年11月15日	今年2度目のマイナス成長となった日本
2021年11月12日	週末版(本邦10月国内企業物価指数を受けて～可視化され始めた円安&資源高の怖さ～)
2021年11月11日	ドル/円相場、5年ぶりの値幅は大相場の前兆か？
2021年11月10日	欧米7～9月期GDPについて～大きすぎる日本との格差～
2021年11月9日	FOMCと米10月雇用統計を受けて～今後の見方～
2021年11月5日	週末版
2021年10月29日	週末版(ECB政策理事会を終えて～冷静なインフレ分析と盛り沢山の12月会合～)
2021年10月28日	2%を突破したユーロ圏のインフレ期待と利上げの今後
2021年10月26日	供給制約下の利上げは正当化されるのか？
2021年10月25日	ECB政策理事会プレビュー～12月に向けた露払い～
2021年10月22日	週末版(ドイツメンバー、4度目の退場～バイトマン独連銀総裁の辞任報道を受けて～)
2021年10月20日	本邦9月貿易収支を受けて～需給も円売り材料に～
2021年10月19日	ドイツ連立政権発足へ前進～クリスマス前にも？～
2021年10月18日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2021年9月分)
	欧州委員会、初のグリーンボンド発行を受けて
2021年10月15日	週末版(IMF秋季世界経済見通し(WEO)を受けて～世界とは別次元の日本の悩み～)
2021年10月13日	円安に蝕まれる日本経済の現状
2021年10月12日	現実味を帯びるECB正常化、日銀にも好機
2021年10月11日	米9月雇用統計を受けて～既定路線の修正には至らず～
2021年10月8日	週末版(ECB政策理事会議事要旨(9月9日開催分)～争点は「PEPPの次」へ～)
2021年10月7日	インフレ高進を考える～「目の生活」vs「地球の気温」～
2021年10月5日	交易条件の悪化に蝕まれる日本経済
2021年10月4日	岸田政権に求められる「新規感染者主義からの脱却」
2021年10月1日	週末版
2021年9月30日	ドル/円の年初来高値更新と岸田新政権への期待
2021年9月28日	次期ドイツ政権が直面する課題②～域内再分配～
2021年9月27日	次期ドイツ政権が直面する課題①～対中関係～
2021年9月24日	週末版(FOMCを終えて～既定路線と化した「22～23年の利上げ」～)
2021年9月22日	恒大問題の現状整理～2つのポイントで理解する今後～
2021年9月21日	ドイツ総選挙直前プレビュー～政治空白は必至か～
2021年9月17日	週末版(実質実効為替相場(REER)の国際比較～過去1年で割安感が加速したのは円くらい～)
2021年9月16日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2021年8月分)
	日本株上昇をどう解釈すべきか～2つの理由の妥当性～
2021年9月14日	70年代前半まで落ち込む円の価値、その意味
2021年9月13日	接種率の米国超えも、漂流する「戦略なき経済」
2021年9月10日	週末版(ECB政策理事会を終えて～12月がPEPP終了判断の分かれ目に～)
2021年9月8日	米消費者心理と米国の所得・消費環境について
2021年9月7日	世界経済は「踊り場」も円相場シナリオは揺るがず
2021年9月6日	米8月雇用統計を受けて～当面の3つのシナリオ～
2021年9月3日	週末版(ユーロ圏の物価情勢と孤立する日本～日米欧の物価情勢格差も鮮明に～)
2021年9月1日	ECB政策理事会プレビュー～にわかに出口モード～
2021年8月30日	ジャクソンホール経済シンポジウム～市場は安堵の様相～
2021年8月27日	週末版(ECB議事要旨を受けて～新ガイダンスを巡って議論紛糾～)
2021年8月26日	混沌極めるドイツ総選挙～真実味帯びる「CDU/CSU」下野～
2021年8月24日	銅金レシオ急落はリスクオフ開始の合図か？
2021年8月23日	ECB政策理事会プレビュー～「静観が吉」しかない情勢～
2021年8月20日	週末版(FOMC議事要旨を受けて～正常化プロセスは視界良好～)
2021年8月19日	迫るメルケル退場～欧州の未来を問う選挙～
2021年8月17日	本邦4～6月期GDPを受けて～完全復元は23年以降に～
2021年8月16日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2021年7月分)
	メインシナリオの障害～米消費者マインドの動揺～
2021年8月13日	週末版(「異形の経済」が修正されるドイツ～アフター・メルケル時代へ)
2021年8月11日	世界に範を示す英国の金融政策運営
2021年8月10日	米7月雇用統計～実現に近づくウォラー想定～
2021年8月6日	週末版
2021年8月3日	「雇用の最大化」に近づく米国経済
2021年8月2日	アフターコロナを捉えた米欧の4～6月期GDP
2021年7月30日	週末版
2021年7月29日	FOMCを終えて～「著しい進展」が視野に～
2021年7月28日	1人負けが鮮明となっている日本の経済・金融情勢
2021年7月27日	「米国買い」をテーマとする金融市場の現状
2021年7月26日	ECB政策理事会を終えて～歴史的な修正～
2021年7月21日	週末版
2021年7月20日	変化の兆候を感じる円相場～需給・物価要因に変調～
2021年7月19日	気候変動オペを受けて～バランスに配慮した素案～
2021年7月16日	週末版(「ドル安見通し」の内情を探る～「需給」でドル安の真実味～)
2021年7月15日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2021年6月分)
2021年7月14日	米インフレ率の騰勢とノイズ化するドットチャート
2021年7月13日	気候変動対策に動き出したECB～戦略修正を受けて～
2021年7月12日	猜疑心強まる民間部門～緊急事態宣言と貯蓄～
2021年7月9日	週末版(ECB、18年ぶりの戦略修正の中身～ハト派修正であることは確か～)
2021年7月8日	米金利低下でも買われない円。理由はどこに
2021年7月6日	想定される3つのシナリオ～BIS年次報告②～
2021年7月5日	Pandexitと格差拡大～BIS年次報告～
2021年7月2日	週末版(2021年上半期の為替相場レビュー～下半期はワクチンから金融政策へ～)
2021年7月1日	世界の外貨準備動向～21年3月末時点～
2021年6月28日	22年Q1に完全回復を見込むECB。「次の一手」は？
2021年6月25日	週末版(ワクチン相場の賞味期限とリスク～「ワクチン接種先進国のつまづき」に怯える局面～)
2021年6月23日	やはり無理が始まった北アイルランド国境管理
2021年6月22日	遂に日銀も踏み出した中銀のグリーン化～その②～
2021年6月21日	遂に日銀も踏み出した中銀のグリーン化～その①～
2021年6月18日	週末版
2021年6月17日	FOMCを終えて～前倒しで進む正常化シナリオ～